



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 福西 康人  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小松 圭作 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,445	△0.9	302	13.4	304	12.6	201	△9.7
2021年3月期第1四半期	2,467	△2.6	267	△10.4	270	△8.9	222	△9.6
(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期	221百万円(△8.3%)		2021年3月期第1四半期		241百万円(17.8%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12.34	12.32
2021年3月期第1四半期	13.67	13.63

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,388	13,951	62.3
2021年3月期	22,846	13,841	60.6
(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期	13,947百万円	2021年3月期	13,836百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		3.00	—	4.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,020	△1.6	540	△14.9	530	△14.5	360	△30.0	22.05
通期	10,240	0.3	1,110	△12.1	1,080	△11.6	740	△25.7	45.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	16,398,110株	2021年3月期	16,396,110株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	129,845株	2021年3月期	72,745株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	16,301,582株	2021年3月期1Q	16,286,827株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に製造業などが立ち直りの動きを見せましたが、飲食・娯楽を中心として国内消費は依然と低迷し、厳しい経済情勢で推移しました。

倉庫物流業界におきましても、荷動きの低迷により保管残高や入出庫数量の減少が見られ、先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは業務のより一層の効率化を行い高品質の物流サービスを提供して、顧客満足度を向上させることを目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は24億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ2千2百万円(0.9%)の減収となりました。しかし、営業原価は19億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ3千8百万円(2.0%)減少し、販売費及び一般管理費は2億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ2千万円(8.1%)減少しました。これらにより営業利益は3億2百万円となり、前年同四半期に比べ3千5百万円(13.4%)の増益となりました。経常利益は3億4百万円となり前年同四半期に比べ3千4百万円(12.6%)の増益となりましたが、計画的に実施していた投資有価証券の売却が前期で完了したため、当第1四半期連結累計期間においては売却益が発生せず、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円となり、前年同四半期に比べ2千1百万円(9.7%)の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)をご参照下さい。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (物流事業)

倉庫業務は日用品、農産品などの新規取扱が開始され、前年同四半期に比べ保管料や荷役荷捌料の収入が増加しました。運送業務は貨物配送に若干の回復が見られたものの、移転作業の取扱が減少しました。なお、収益認識会計基準の適用により、倉庫業務の営業収益及び営業原価がそれぞれ4千2百万円減少しております。この結果、外部顧客に対する営業収益は20億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ3千6百万円(1.8%)の減収となりましたが、営業原価で外注運送費や減価償却費などが減少し、セグメント利益は1億4千4百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円(10.5%)の増益となりました。

#### (不動産事業)

前期後半より新規物件が稼働を開始し、外部顧客に対する営業収益は3億2千6百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円(1.9%)の増収となりました。しかし減価償却費や租税公課などが増加したことにより、セグメント利益は2億4千6百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円(2.8%)の減益となりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が大幅に増加し、営業収益が7千5百万円となり増収となりました。売電事業は日照量の減少により発電量が減少したため、営業収益が2千4百万円となり減収となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は9千9百万円となり、前年同四半期に比べ7百万円(8.5%)の増収となりました。セグメント利益は4千5百万円となり、前年同四半期に比べ9百万円(27.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は223億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円減少しました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が減少し、固定資産において投資有価証券が減少したことなどによります。負債合計は84億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円減少しました。これは、流動負債において未払法人税等が減少し、固定負債において長期借入金が減少したことなどによります。純資産合計は139億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は新型コロナウイルス感染症の影響が通期にわたり継続するとの仮定のもと、本日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因を織り込んで作成しております。現在のところ概ね期初予想に沿って推移しており、2021年4月30日に公表した連結業績予想を据え置いております。今後何らかの変更がある場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,336,967	3,265,620
受取手形及び売掛金	1,127,682	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	906,056
リース投資資産(純額)	2,821,401	2,800,307
その他	149,528	236,337
貸倒引当金	△4,050	△3,774
流動資産合計	7,431,528	7,204,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,874,987	7,839,711
機械装置及び運搬具(純額)	452,095	430,285
工具、器具及び備品(純額)	152,799	150,092
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産(純額)	15,384	18,304
建設仮勘定	30,987	—
有形固定資産合計	13,047,426	12,959,567
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	802,454	806,366
無形固定資産合計	1,097,744	1,101,656
投資その他の資産		
投資有価証券	869,902	723,799
繰延税金資産	159,525	140,742
その他	262,126	279,616
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,270,168	1,122,771
固定資産合計	15,415,338	15,183,994
資産合計	22,846,867	22,388,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,866	271,018
1年内返済予定の長期借入金	1,532,872	1,200,723
未払金	51,601	133,754
リース債務	6,900	7,177
未払法人税等	255,003	8,882
未払消費税等	80,130	127,545
賞与引当金	187,342	96,227
未払費用	230,248	282,494
その他	130,729	281,321
流動負債合計	2,835,696	2,409,146
固定負債		
長期借入金	4,932,905	4,782,173
長期預り金	143,413	143,413
リース債務	11,315	13,942
繰延税金負債	72,698	109,357
役員退職慰労引当金	209,818	182,390
退職給付に係る負債	760,175	757,028
資産除去債務	35,490	35,602
その他	3,870	3,870
固定負債合計	6,169,687	6,027,777
負債合計	9,005,383	8,436,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,626,869	2,627,249
資本剰余金	2,420,815	2,421,193
利益剰余金	8,654,310	8,773,775
自己株式	△36,768	△67,170
株主資本合計	13,665,226	13,755,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,414	233,593
退職給付に係る調整累計額	△43,901	△41,640
その他の包括利益累計額合計	171,512	191,952
新株予約権	4,745	4,617
純資産合計	13,841,484	13,951,617
負債純資産合計	22,846,867	22,388,542

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	2,467,978	2,445,439
営業原価	1,952,269	1,913,948
営業総利益	515,708	531,490
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	135,883	124,135
その他	112,772	104,413
販売費及び一般管理費合計	248,655	228,548
営業利益	267,053	302,942
営業外収益		
受取利息	1	—
受取配当金	21,174	17,481
社宅使用料	7,207	7,289
その他	5,494	5,637
営業外収益合計	33,877	30,408
営業外費用		
支払利息	21,610	17,696
支払手数料	5,744	6,067
その他	3,238	5,190
営業外費用合計	30,594	28,953
経常利益	270,337	304,397
特別利益		
投資有価証券売却益	61,149	—
特別利益合計	61,149	—
特別損失		
投資有価証券売却損	256	2,171
特別損失合計	256	2,171
税金等調整前四半期純利益	331,230	302,225
法人税、住民税及び事業税	46,162	54,949
法人税等調整額	62,446	46,194
法人税等合計	108,609	101,143
四半期純利益	222,620	201,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,620	201,082

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	222,620	201,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,786	18,179
退職給付に係る調整額	1,195	2,260
その他の包括利益合計	18,982	20,440
四半期包括利益	241,603	221,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,603	221,522
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業の一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価がそれぞれ4千2百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,055,707	320,468	91,803	2,467,978	—	2,467,978
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,200	37,709	10,440	55,349	△55,349	—
計	2,062,907	358,178	102,243	2,523,328	△55,349	2,467,978
セグメント利益	130,384	253,324	36,153	419,862	△152,809	267,053

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額152,809千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,019,246	326,587	99,605	2,445,439	—	2,445,439
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	6,570	37,709	9,810	54,089	△54,089	—
計	2,025,816	364,297	109,415	2,499,529	△54,089	2,445,439
セグメント利益	144,051	246,341	45,994	436,387	△133,445	302,942

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額133,445千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント営業収益は物流事業セグメントで4千2百万円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。